

## 公会計モデル対比表(総表)

個別的事項	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都方式	大阪府方式	国 (省庁別財務書類の作成基準)																									
財務書類の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ・財務書類に関連する事項についての附属明細表 ・注記	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ・財務書類に関連する事項についての附属明細書 ・注記	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 ・注記	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・純資産変動分析表を始めとする附属明細表 ・注記	・貸借対照表 ・業務費用計算書 ・資産・負債差額増減計算書 ・区分別収支計算書 ・附属明細書 ・注記																									
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	官庁会計システム(ADAMSⅡ)とは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備																									
複式簿記(日々記帳)	歳入歳出データから複式仕訳の会計処理を発生 の都度又は年度末に一括して行い、財務書類を 作成	決算統計データを活用し、年度末に一括し て仕訳を行い、財務書類を作成	官庁会計の処理に連動し、日々の会計 処理の段階から自動的に複式簿記・発 生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表 を作成	官庁会計の処理に連動し、日々の会計 処理の段階から自動的に複式簿記・発 生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表 を作成	官庁会計システム(ADAMSⅡ)に、官庁 会計に係る入力項目に加え、仕訳区分を 日々入力 →現金に関する仕訳のみ(現金に基づ かない仕訳(減価償却費等)は台帳等 により財務書類作成時に決算整理)																									
有形固定資産 の評価基準	原則として公正価値評価を採用 <table border="1" data-bbox="231 898 825 1537"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>種類</th> <th>開始時簿価</th> <th>評価替</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>固定資産税評価額を基礎 とした評価</td> <td>原則3年毎に 再評価</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>再調達価額から減価償却 累計額を控除した額</td> <td>毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない</td> </tr> <tr> <td>機械 器具等</td> <td>取得価額(不明の場合は 再調達価額)から減価償却 累計額を控除した額</td> <td>毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インフラ 資産</td> <td>土地 (底地)</td> <td>取得価額(不明の場合は 再調達価額)</td> <td>原則再評価は 行わない</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>再調達価額から減価償却 累計額を控除した額</td> <td>毎年度減価償却 (直接資本減耗) を行い、原則再 評価は行わない</td> </tr> <tr> <td>販売用土地等</td> <td>帳簿価額と時価評価の価 額から販売経費等を控除 した価額のいずれか少な い額(低価法)</td> <td>毎年度低価法 により評価替</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※年度途中の取得は、原則として取得価額評価である。</p>	項目	種類	開始時簿価	評価替	事業用 資産	土地	固定資産税評価額を基礎 とした評価	原則3年毎に 再評価	建物等	再調達価額から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない	機械 器具等	取得価額(不明の場合は 再調達価額)から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない	インフラ 資産	土地 (底地)	取得価額(不明の場合は 再調達価額)	原則再評価は 行わない	建物等	再調達価額から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 (直接資本減耗) を行い、原則再 評価は行わない	販売用土地等	帳簿価額と時価評価の価 額から販売経費等を控除 した価額のいずれか少な い額(低価法)	毎年度低価法 により評価替		取得価額(決算統計の積上げ)での評価を 認めつつ、段階的に固定資産台帳の整備 を行い、順次公正価値評価価額に置換 売却可能資産については、売却可能価額 (時価)で評価し、開始時貸借対照表に計 上	取得原価モデルを採用。ただし、有価証 券等は強制評価減、棚卸資産は低価法 を採用	取得価額評価。ただし、売却可能な資産 については附属明細表で時価情報を表 示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国有財産(公共用財産を除く) →国有財産台帳(※)に基づく公正価値 評価(土地は原則として相続税路線価 を基にした調整額、償却資産は減価 償却費相当額を控除した後の価額を 計上) ※国有財産法施行令第23条の規定に基 づき、原則として毎年度評価(台帳価 格の改定)を実施</li> <li>・公共用財産 →取得原価(用地費や事業費等の累積。 償却資産は減価償却費相当額を控除 した後の価額を計上)</li> <li>・物品 →取得価格(減価償却費相当額を控除 した後の価額を計上)</li> </ul>
項目	種類	開始時簿価	評価替																											
事業用 資産	土地	固定資産税評価額を基礎 とした評価	原則3年毎に 再評価																											
	建物等	再調達価額から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない																											
	機械 器具等	取得価額(不明の場合は 再調達価額)から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 を行い、原則再 評価は行わない																											
インフラ 資産	土地 (底地)	取得価額(不明の場合は 再調達価額)	原則再評価は 行わない																											
	建物等	再調達価額から減価償却 累計額を控除した額	毎年度減価償却 (直接資本減耗) を行い、原則再 評価は行わない																											
販売用土地等	帳簿価額と時価評価の価 額から販売経費等を控除 した価額のいずれか少な い額(低価法)	毎年度低価法 により評価替																												
税収の取扱い	「所有者からの拠出」に該当することに鑑み、純 資産変動計算書に計上	純資産変動計算書の「一般財源」の項目に 計上	税収と個別の行政サービスの間には、 直接的な対価性はないものの、行政 サービスの提供に要した経費に対する 財源であるという観点から、行政コスト計 算書の収入として計上	行政コスト計算書の収入として計上	資産・負債差額増減計算書において財源 として計上																									
補助金収入 の取扱い	「資本的」移転収入と「経常的」移転収入の厳密 な区別が困難であることに鑑み、一括して純資 産変動計算書に計上	純資産変動計算書の「補助金等受入」の項 目に計上	固定資産を取得するための補助金…貸 借対照表の正味財産に直入し、正味財 産変動計算書にその変動状況を表示  それ以外の補助金…行政コスト計算書 に計上	建設事業の財源として充当するものも含 め、行政コスト計算書の収入として計上																										
減価償却の 取扱い	事業用資産…行政コスト計算書に計上 インフラ資産…直接資本減耗として純資産変動 計算書に計上	行政コスト計算書に計上	行政コスト計算書に計上 なお、インフラ資産のうち、道路につい ては取替法(更新会計)を採用	定額法により月を単位に算定し、行政コ スト計算書の費用に計上	業務費用計算書に計上																									